



# 豊かさを実感できるまちに

## 平成27年度施政方針

平成27年3月定例市議会が、2月13日～3月12日に開かれ、平成27年度予算などが審議されました。同議会の冒頭に小泉市長が行った施政方針演説の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

昨年末の市長選挙において、三たび市政を担わせていただくことになりました。無投票による皆様からの委任も、選挙での審判同様に重く受け止めており、身が引き締まる思いであります。

1期目では「任んでよし、働いてよし、訪れてよし」をスローガンとした「まちづくり11指針」を、2期目では「豊かさを実感できるまちづくり」を公約に掲げ、この間、公約に掲げた事業は着実に実行に移し、ほぼ達成することができました。これからの3期目は、「新たな挑戦」をキーワードに、

その重責を自覚しながら全力で市政運営に取り組んでいきます。

平成27年度の予算編成では、歳入において健全財政を維持するための自主財源の確保はできているものの、歳出では扶助費、公債費などの義務的経費や道路、橋、学校などの公共施設の維持・更新による経費の増大が見込まれている

### 世界との交流拠点として 市民が誇れる都市をつくる

本市は、昨年5月に東京圏の一部として、国家戦略特区の指定を受けました。国家戦略特区はアベノミクスの民間投資を喚起する成長戦略と位置付けられており、農業や医療などの「岩盤」といわれる規制に風穴を開け、日本の経済成長をけん引する拠点づくりであります。

ことから、地域活力の創出につながる施策を積極的に進め、本市が将来にわたり持続的に発展を続けていけることを主眼に置きました。

一般会計では、対前年度比0・7パーセント減の611億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では3・2パーセント増の897億円の予算を編成しました。

わたしは、成田空港の開港が本市発展の第1ステージとするならば、国家戦略特区構想の実現は、本市のさらなる発展の第2ステージであると考えています。国家戦略特区においてのみ認められる規制緩和を活用した事業を実施することにより、本市のみならず成田空港周辺地域を活性化させ、さら

公津の杜駅周辺

には千葉県、国全体の経済成長に波及させていくことが、本市に課せられた使命と重く受け止めています。

すでに、国際医療福祉大学では、平成28年4月の開学を目指し、看護学部・保健医療学部のキャンパス建設工事が進められています。40年近く認められていない医学部新設が国家戦略特区における特例として認められれば、これを核に国際的にも活躍できる医師の養成をはじめ、今後の少子高齢化社会に対応する質の高い医療・福祉を提供する体制が整います。また、附属病院など関連施設の併設により、新たな雇用の創出や人口増加が見込めるとともに、医療関連企業などの集積にもつながることから、まずは医学部新設を最優先課題として取り組んでいきます。

また、航空・観光産業の国際競



空港容量が30万回に増えた成田空港

争力を高めるとともに、成田空港を活用した新たな事業を創出するため、外国人材の受け入れや、農産物輸出拠点化、農地転用などにかかる規制改革についても、引き続き国に働きかけていきます。

国家戦略特区は、平成27年度までが集中取り組み期間とされていますので、平成27年度は企画政策部に「国家戦略特区推進課」を設置し、国際都市にふさわしいまちづくり、スピード感を持って精力的に取り組んでいきます。

成田空港では、空港容量が27万回から30万回へと拡大され、ノンストップゲート化の実現や、4月にはLCC専用ターミナルの供用

## 市民がいきいき働く 活力ある産業を育てる

観光立市の推進では、空港という立地条件を生かし、訪日外国人旅行者の来成促進に努めるほか、トランジット客や国内線就航地に対しても、成田のシティーセールスを強化し、さらなる観光客の誘致に取り組みとともに、ドラマ・映画などのロケ誘致を引き続き行うなど「観光のまち成田」の魅力を発信し、成田ブランドのさらなる向上に努めていきます。

が予定されています。空港容量の拡大に伴い、段階的に年間発着回数が増加していくことから、引き続き騒音・環境対策、地域共生策などに十分配慮しながら、生活環境改善のための事業に取り組んでいきます。

昨年、2020年の東京オリンピック・パラリンピック出場チームのキャンプ地誘致に向けた調査などを行ってきた中で、8月に中国・北京で開催される「世界陸上競技選手権大会」の直前合宿地として、アメリカ陸上チームの誘致に成功しました。引き続きスポーツツーリズムを推進していきます。

航空機の離発着が間近で見られる「さくらの山」では、観光情報発信や地元物産販売を行う「空の駅さくら館」が3月末に開館することから、新たな回遊性の創出と、さらなる観光客の誘致を図っていきます。

商工業の振興として、多くの空港関連企業を抱える本市では、さまざまなビジネスチャンスに恵まれていることから、成田商工会議



3月にオープンした空の駅さくら館

ることから、平成27年度から企業誘致の奨励措置の対象区域を市内全域に広げ、企業誘致のさらなる推進と地元雇用の創出を図っていきます。

農業行政においては、平成25年度にスタートした農地中間管理機構を活用するとともに、今後も農地利用集積団滑化団体と連携し、農地の集積と規模拡大を促進していきます。また生産性向上策として、機械・施設の導入に対する支援、新規就農者や担い手の育成・確保、農道や農業用排水路の計画的な整備など、農業経営基盤の強化に引き続き努めていきます。

また、成田空港の機能強化や圏央道の延伸により、本市の企業立地の優位性が高まり、工場・物流機能の需要は拡大すると予想され

## 市民一人一人の健康で 生きがいを持った生活を支える

核家族化の進展や就業形態の多様化、地域コミュニティの希薄化などにより、子育てに関する不安感や孤立感を抱いている家庭が多くなってきており、仕事をしながらも安心して子どもを産み、健康やかに育てることができるよう

支援策の充実が急務となっています。

公立保育園では、定員の拡大と保育環境の向上を図るため、園舎の大規模改修を順次進めており、平成27年度は「中台保育園」の工事に着手します。また0歳から2

歳の乳幼児の保育需要に対応するため、民間の「小規模保育」や「事業所内保育」の新規設立を促進していくとともに、きめ細かな運営支援により、待機児童の解消を目指していきます。

児童ホームでは、4月から「八生児童ホーム」「公津児童ホーム」が開設されることで、全ての小学校で児童ホームが整います。慢性的に待機児童が生じていた「成田児童ホーム」では、新たに「成田二児童ホーム」を開設し、着工中の「公津の杜第二・第三児童ホーム」については平成27年度内の整備を目指すとともに、「吾妻第三児童ホーム」「三里塚第二児童ホーム」の新築工事にも着手し、早期に定員の拡大を図っていきます。また、子育てに関する行政情報

## 地域文化を愛し

## 次代を担う心豊かな人材を育む

子どもの教育を取り巻く環境は、少子化の進展や社会構造の変化に伴い、構造的ともいえるさまざまな問題を抱えるようになっていきます。

平成27年度からは、教育委員会制度の見直しに伴い、教育委員会の責任体制の明確化が図られると

や、民間のサービスや地域情報など、必要な情報を身近に取得することができるよう「子育てポータルサイト」を新たに創設し、子育て家庭を応援していきます。

介護保険では、国の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に向け準備に取り組んでいくとともに、住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、地域包括支援センター職員の増員を図り、高齢者の介護や生活支援などの向上に努めていきます。

また、不妊や不育症に悩み、治療を受ける夫婦が増加している状況にある中、治療の経済的負担を理由に、途中で治療を諦める人もいることから、平成27年度から治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図っていきます。

を担う子どもたちが豊かな人間性を育むためのより良い教育行政の推進に努めていきます。

小中連携教育においては、児童・生徒の成長を義務教育9年間でとらえ、小学校と中学校のつながりを意識した、きめ細かで系統的・継続的な一貫性のある指導が求められています。本市では県内3番目の小中一貫教育校である「下総みどり学園」の教育活動の成果を踏まえ、特色を生かした小中連携教育を推進していきます。

地域がさまざまな形で学校を支援し、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要であることから、学校支援ボランティアが、教育活動をサポートする「学校支援地域

本部事業」を新たに展開していきます。

学校施設整備では、中学校との一体型校舎として建設する大栄地区統合小学校の実施設計に着手するとともに、吾妻小学校、新山小学校、吾妻中学校の大規模改造工事を実施し、教育環境の変化に対応した施設の整備を図っていきます。さらに、小学校のトイレの洋式化と、体育館天井などの耐震工事を順次実施していきます。

学校給食施設整備では、公津の杜小学校の共同調理場の建築工事に取り組むとともに、美郷台小学校の共同調理場の実施設計を行っています。

学校教育に関する施策を総合的に推進するための「成田市学校教育振興基本計画」は、平成26年度から策定作業に着手していますが、今後は策定委員会や幅広い市民の皆さんの声を反映しながら計画づくりを進めていきます。

高等教育の推進では、国際医療福祉大学と「生涯を通じて学ぶことができるまちづくり」について新たな展開ができるよう、協働事業や地域貢献の内容について大学と協議を進めていきます。

生涯学習の推進では、JR成田駅東口再開発ビル内に、300人



世界少年野球大会開催の協力を求める王貞治さん(左)

を収容できるスカイタウンホールをはじめスカイタウンギャラリーを開館し、さまざまな催しや展示などを行い、文化芸術活動の振興とにぎわいのある場所づくりを進めていきます。

スポーツ施設では、中台体育館内の柔道場や剣道場などに空調設備を設置し、スポーツの振興としては、世界の国々や地域から少年少女が参加する「世界少年野球大会」を8月に開催します。

公民館では、大栄公民館の大規模改修工事を行うための実施設計をはじめ、トイレの洋式化なども進めていきます。



1~9年生で行った体育祭(下総みどり学園)

## 市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

昨年は、台風による大雨や土砂災害、地震、火山噴火などのさまざまな自然災害が発生し、全国で甚大な被害がもたらされました。

政府の地震調査研究推進本部が昨年12月に公表した「全国地震動予測地図」によると、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が、関東地方など太平洋側において高まっています。このため、自主防災組織の結成および育成、防災講話による啓発、地域防災訓

練などを積極的に支援し、地域防災力の向上に努めるとともに、指定避難所における飲料水や生活用水の確保に努めていきます。

また、災害発生時の避難に特に支援を要する高齢者、障がい者などを対象とした「避難行動要支援者名簿」を作成するとともに、民生委員、自治会長、消防団、警察などの避難支援関係者に情報を提供することで、避難支援、安否確認などに役立てていきます。

地域の安全対策としては、防犯カメラを増設するなど、犯罪を抑止するための施策を推進し、成田警察署と犯罪発生情報などを共有し、防犯パトロールにも役立てていきます。

全国的な問題となっている空き家対策では、昨年公布された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行を受け、保安上危険となる空き家などに対し、積極的に対応してまいります。

さらには、国の進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みの一環として、人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンと、これを踏まえた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略

を策定し、安定した雇用創出や人口流入、さらには子育て支援などの各施策に取り組んでいきます。

公共施設などの老朽化に対しては、全体状況を把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を進めるとともに、公共施設などの総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定に着手します。

ことしは、終戦から70年という節目を迎えます。戦争を体験された方々が年々少なくなってきた中、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え引き継いでいくことが、わたしたちに課せられた責務であると強く感じています。

世界では今なおテロや紛争が続いており、多くの尊い命が奪われています。そして、そのために教育が受けられない子どもたちは、世界で5、700万人にも及ぶといわれています。当たり前と思われる平穏な日々が、いかに有り難いことが、平和の尊さを感じないではいられません。

昨年末、史上最年少でノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんは、銃撃された後も「全ての子どもに教育を受ける権利の実現を」という信念を持ち続け、テロにも屈しないその信念は、わたしたちに勇気を与えてくれました。

わたしも、市民の皆さんが豊かさを実感できるまちを1日も早く創り上げると強い信念の下、これまで以上に日々努力してまいります。

## 市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

環境政策としては、「住宅用太陽光発電システム」への補助を継続し、「住宅用燃料電池コージェネレーションシステム」などの住宅用省エネルギー設備への補助を継続することで、二酸化炭素の削減にさらに取り組んでいきます。

新清掃工場関連付帯施設の整備では、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱を有効に利用する温浴施設や、多目的広場などの整備を進めていきます。

地下水汚染対策としては、耐用年数が超過した浄水器の更新について新たに補助を行い、安全安心な飲用水の確保に努めていきます。

本市においても、少子高齢化の進展が予想される中で、今後も持続可能なまちづくりを進めていくには、今まで以上に、限られた資源を有効に活用した、より効率的な行政運営が求められています。



訓練で地域防災力を強化

さらには、国の進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みの一環として、人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンと、これを踏まえた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略

を策定し、安定した雇用創出や人口流入、さらには子育て支援などの各施策に取り組んでいきます。

公共施設などの老朽化に対しては、全体状況を把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を進めるとともに、公共施設などの総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定に着手します。

ことしは、終戦から70年という節目を迎えます。戦争を体験された方々が年々少なくなってきた中、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え引き継いでいくことが、わたしたちに課せられた責務であると強く感じています。

世界では今なおテロや紛争が続いており、多くの尊い命が奪われています。そして、そのために教育が受けられない子どもたちは、世界で5、700万人にも及ぶといわれています。当たり前と思われる平穏な日々が、いかに有り難いことが、平和の尊さを感じないではいられません。

昨年末、史上最年少でノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんは、銃撃された後も「全ての子どもに教育を受ける権利の実現を」という信念を持ち続け、テロにも屈しないその信念は、わたしたちに勇気を与えてくれました。

わたしも、市民の皆さんが豊かさを実感できるまちを1日も早く創り上げると強い信念の下、これまで以上に日々努力してまいります。



次期総合計画の策定に向けて市民が意見を出しました